

- 駅東に国県造成事業を誘致する考えは
- 避難者受入の総合サポート検討を
- 田んぼアートの集客アップ策はあるか

古川文雄議員

町長 避難者受入候補地については、避難者自治体の意向が尊重される。駅東区画整理事業用地が受入可能用地として候補地ということを国、県そして避難自治体にPRしている。各自自治体の首町にも直接出向き、PRに努めている。

町長

質問 新たな住宅用地を確保するための事業を推進させるには、多額の事業費調達と幾つかの難題が予想されますが、そうした状況下での事業取組について、町としての最終的な意思決定はどうか。

質問

町長 町としては県外避難者の呼び戻しそして県内避難者の県外流出防止のために、駅東の区画整理区域等に、積極的に避難者を受入したい。

町長

質問 町発展には人口増が重要である。駅東地区の区画整理事業推進は必要だが、災害公営住宅に加え、避難者受入による人口増を図る考えはあるか。

質問

国県事業導入は

質問 避難者受入の住宅地について、駅東に国県直営事業による造成事業の誘致また、そうしたメニューがなければ、新たに設けさせる覚悟を持って、事業への道を開いてゆくような考えはあるのか。

質問

町長 駅東造成事業には多額の資金が必要となる。仮に県の災害公営住宅として採択されれば生活拠点形成交付金事業等が該当になる。こうしたものについても、本町が候補地に上がるよう努めたい。

町長

質問

避難者受入には就労の場も必要だ。農業、商業、工業等の就労情報の提供となれば、通常とは違った専門のサポート体制が必要と考えるが、支援体制を検討するののか。



田んぼアートの取組

質問

昨年から取り組んだ田んぼアートについて、どのような事業効果があり、それを今後どう生かしていくのか。

産業課長

見頃の時期に5千人余の観覧者が訪れた。テレビ等マスメディアにも取り上げられ、新たな観光スポットとなった。



集客力アップをはかる田んぼアート

町長 仮定の話ですが、人数や年齢階層により対応施策も変化するため、受入決定後に各種検討したい。

町長

産業課長

デザインが桃太郎なので、関係団体と連携し、特産品の桃のPRイベントを企画している。

質問

避難者受入が実現した場合地域コミュニティの形成、幼児や高齢者中心の福祉政策を進めるための活動拠点を整備する考えはあるか。

町長

質問

時期は限定されているものの、観光価値は高く、今年はよりグレードアップし、集客のアップも目指していると思うが、観光振興の具体的な取組は考えているか。

町長

生活の利便性、働く場の確保は受入条件になる。遊休農地や空き店舗情報等、関係機関と連携しながら検討する。

今後、観覧者が町内を回遊し、地域経済の活性化につながるよう関係団体と連携したい。

審議の結果（第5回臨時会）

議案の概要		結果	円谷	古川	菊地	長田	小林	畑	井土川	大河原	今泉	仲沼	木原	渡辺
専決処分の承認	町税条例の一部改正 (延滞金利率の変更、固定資産税特例措置の変更)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	国民健康保険条例の一部改正(特定継続世帯の追加)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度一般会計補正予算(第7号) (東日本大震災復興交付金基金積立)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度一般会計補正予算(第8号) (3月末の整理予算43,442万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度国保会計補正予算(第5号) (3月末の整理予算6,307万円を増額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度後期高齢者医療会計補正予算(第3号) (3月末の整理予算1,420万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度介護保険会計補正予算(第4号) (3月末の整理予算2,159万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度工業団地会計補正予算(第3号) (3月末の整理予算歳出項目組替増減なし)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度駅東第1土地区画整理会計補正予算(第3号) (3月末の整理予算1,042万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度公共下水道会計補正予算(第4号) (3月末の整理予算2,216万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認	24年度農業集落排水会計補正予算(第2号) (3月末の整理予算340万円を減額)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宅地滑動崩落緊急工事請負契約の締結	滑動崩落対策工事請負契約 95,590,000円の締結	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q 円谷議員「このような入札手法(制限付一般競争入札)は疑惑を招く。最低入札価格を説明したのはよいが、何故このような手法で入札したのか」 A 都市建設課長「設計予算上1億円を超えるため入札要項により進めた。業者選定は指名委員会で協議決定した」														
調停について	郡山簡易裁判所平成24年(ノ)第106号損害賠償請求 調停事件の成立	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
Q 木原議員「今まで勝ったことのない調停の原因と反省はあるか。他の請求はあったか」 A 町長「当該地は平成9年から地盤沈下があった。申立人からの訴えにもっと早く対応すべきだったと反省している。他の請求については調停の中で調整された」 Q 木原議員「何故このような土地を販売するに至ったのか」 A 町長「当初工場用地として町が業者から買い上げ、その後、宅地として分譲した。当時の基準もあったと思うが、優良とは言えない分譲をしてしまった」 Q 今泉議員「申立人の代替地面積と坪単価は、どうなっているか」 A 総務課長「申立人の宅地は211.05㎡で交換地は273㎡となり、面積の差額は現金で精算していただくことになる。坪単価はほぼ同額となる」 Q 今泉議員「20年以上前の分譲地であり、申立人は大変な状況で苦勞したと思う。岡ノ内地区の土地を提供するのか」 A 総務課長「岡ノ内地区の土地を提供する予定。申立人には誠意をもって対応したい」 Q 円谷議員「和解金の内訳はどうなっているか。震災義援金は支払われるのか」 A 総務課長「建物が460万円、精神的慰謝料200万円その他地質調査料となっている。義援金は新築してからになる」														
25年度一般会計補正予算(第1号)	災害公営住宅建設事業3,866万円の増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q 今泉議員「災害公営住宅については3月議会で説明が無かった。なぜ急に浮上したのか。国の助成等はどうなっているか。今後の計画はどうなっているか」 A 都市建設課長「当初都市開発機構からの買い取りを予定していた。財源は復興交付金、家賃、国の補填制度がある。年内に設計し、来年工事費を計上したい」														

* 渡辺議長は採決に加わらないため空欄